



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6167 URL <http://www.fujidie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西嶋 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 井出 剛 (TEL) 03-3759-7124
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,193	2.1	597	28.8	574	28.5	398	31.4
28年3月期第2四半期	8,026	—	464	—	447	—	302	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 212百万円(△6.4%) 28年3月期第2四半期 226百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	19.90	—
28年3月期第2四半期	15.14	—

(注) 当社は、平成27年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,842	17,148	71.9
28年3月期	23,633	17,376	73.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 17,148百万円 28年3月期 17,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,571	3.2	1,086	12.8	1,145	19.4	827	12.9	41.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	20,000,000株	28年3月期	20,000,000株
29年3月期2Q	ー株	28年3月期	ー株
29年3月期2Q	20,000,000株	28年3月期2Q	20,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
 なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足跡がみられたものの、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとした新興国の景気下振れリスク、英国のEU離脱問題、米国の利上げのタイミングおよび大統領選後の経済動向等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「革新」の年度方針のもと、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、持続的な成長を目指し、①業務の効率化による収益率の向上、②海外売上の拡大・国内市場の深耕、③成長分野への注力に取り組んでおります。なお、平成27年12月より進めてまいりました熊本製造所製造棟の建替え工事が平成28年10月に完了し、平成28年11月より稼働いたします。

超硬製工具類では、国内向けの大型パイプ用ダイスや海外向けの生産設備用の刃物類が市況の変化により低調であったものの、海外向けの熱間圧延ロールや混錬工具の販売が増加し、売上高は2,157百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

超硬製金型類では、製缶金型や樹脂製品用金型の販売が増加したことに加え、電池関連金型や自動車部品生産用金型も引き続き好調に推移したことにより、売上高は2,108百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

その他の超硬製品では、電子部品向けの超硬合金チップや粉末成形金型用の超硬合金チップが堅調に推移したことにより、売上高は1,782百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

超硬以外の製品では、機械工具用の鋼製品およびレンズ成形用のFHR製品が前年度特需の反動減により低調となったものの、半導体用の混錬工具、引抜鋼管が堅調に推移したことにより、売上高は2,145百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,193百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により597百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益は為替差損が増加したものの、前期の減益要因であった株式公開費用がなくなったことにより574百万円（前年同期比28.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は398百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、23,842百万円（前連結会計年度末23,633百万円）となり、208百万円増加いたしました。流動資産は13,268百万円（前連結会計年度末13,995百万円）となり、726百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が625百万円減少、原材料及び貯蔵品が133百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は10,573百万円（前連結会計年度末9,638百万円）となり、935百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が1,049百万円増加、建物及び構築物（純額）が152百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、6,693百万円（前連結会計年度末6,257百万円）となり、436百万円増加いたしました。流動負債は4,782百万円（前連結会計年度末4,347百万円）となり、435百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が509百万円増加、その他が435百万円増加、未払費用が490百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,910百万円（前連結会計年度末1,909百万円）となり、1百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、17,148百万円（前連結会計年度末17,376百万円）となり、227百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が206百万円減少、配当金の支払いおよび親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が41百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ599百万円減少し、5,983百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益540百万円、減価償却費468百万円の計上などにより1,118百万円の収入(前年同期は435百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,152百万円などにより1,220百万円の支出(前年同期は408百万円の支出)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは102百万円の支出(前年同期は26百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額440百万円などにより416百万円の支出(前年同期は470百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月12日付の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764	5,139
受取手形及び売掛金	4,359	4,519
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	185	169
仕掛品	1,328	1,253
原材料及び貯蔵品	1,023	890
繰延税金資産	127	127
その他	210	175
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	13,995	13,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,859	2,707
機械装置及び運搬具（純額）	2,843	2,833
工具、器具及び備品（純額）	227	244
土地	2,720	2,701
建設仮勘定	53	1,102
有形固定資産合計	8,704	9,588
無形固定資産		
その他	126	148
無形固定資産合計	126	148
投資その他の資産		
投資有価証券	268	293
長期貸付金	31	25
繰延税金資産	423	429
その他	84	88
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	807	836
固定資産合計	9,638	10,573
資産合計	23,633	23,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914	1,928
短期借入金	383	380
1年内返済予定の長期借入金	65	73
リース債務	40	30
未払金	695	513
未払費用	760	269
未払法人税等	9	174
賞与引当金	226	735
役員賞与引当金	10	—
その他	241	676
流動負債合計	4,347	4,782
固定負債		
長期借入金	112	124
リース債務	51	38
繰延税金負債	3	4
役員退職慰労引当金	8	0
退職給付に係る負債	1,726	1,735
その他	7	7
固定負債合計	1,909	1,910
負債合計	6,257	6,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	17,077	17,035
株主資本合計	17,241	17,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	61
為替換算調整勘定	230	24
退職給付に係る調整累計額	△143	△136
その他の包括利益累計額合計	135	△50
純資産合計	17,376	17,148
負債純資産合計	23,633	23,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,026	8,193
売上原価	6,088	6,120
売上総利益	1,938	2,073
販売費及び一般管理費	1,474	1,475
営業利益	464	597
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	3	5
受取賃貸料	11	12
その他	7	10
営業外収益合計	30	33
営業外費用		
支払利息	10	8
株式公開費用	22	—
為替差損	12	44
その他	2	3
営業外費用合計	47	55
経常利益	447	574
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	0
特別退職金	—	36
特別損失合計	2	36
税金等調整前四半期純利益	445	540
法人税等	143	142
四半期純利益	302	398
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	302	398

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	302	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	13
為替換算調整勘定	△21	△206
退職給付に係る調整額	△2	7
その他の包括利益合計	△76	△185
四半期包括利益	226	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226	212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	445	540
減価償却費	445	468
賞与引当金の増減額(△は減少)	440	509
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△399	△7
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	10	8
固定資産売却損益(△は益)	△1	△2
固定資産除却損	2	0
特別退職金	—	36
売上債権の増減額(△は増加)	39	△187
たな卸資産の増減額(△は増加)	101	216
仕入債務の増減額(△は減少)	△112	41
未払金の増減額(△は減少)	163	39
未払費用の増減額(△は減少)	△492	△488
その他	59	△19
小計	674	1,144
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△9	△8
特別退職金の支払額	—	△36
法人税等の支払額	△237	△38
法人税等の還付額	—	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	435	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△65
定期預金の払戻による収入	60	68
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△388	△1,152
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△18	△72
貸付金の回収による収入	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	△1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4	4
短期借入金の返済による支出	△4	△4
長期借入れによる収入	—	78
長期借入金の返済による支出	△61	△34
リース債務の返済による支出	△24	△20
配当金の支払額	△384	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470	△416
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△441	△599
現金及び現金同等物の期首残高	6,794	6,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,352	5,983

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。